

市場経済への体制転換の原初段階

——アゼルバイジャン共和国の場合——

源 河 朝 典

はじめに

本稿の課題はソ連邦崩壊後に独立国となったアゼルバイジャン共和国（以下では単にアゼルバイジャンとする）について、独立後の体制転換をめぐる状況を概観することである。

ソ連邦時代においてもアゼルバイジャンは日本におけるソ連邦諸地域に関する調査研究の完全なすき間であった。カスピ海油田に関連して国際的に注目を集めるようになった現在においてもその状況に変わりはない。調査研究のすき間であるというだけでなく、情報と資料が基本的に不在である。社会主義体制崩壊後の諸国の体制転換過程の比較研究にとってその調査研究は欠かせない。小稿はそのための端緒の作業である。

[地理的概要]

かつての絹の道に位置するこの国は、ヨーロッパ、中近東、スラブ、アジアの接点にあり、アルメニア、グルジャとともにコーカサス3国とも呼ばれている。3国ともソ連邦構成共和国であった。アゼルバイジャンの独立は1992年10月18日、国土面積は8万6,600平方キロメートルで北海道よりわずかに広く、1996年の人口は約750万人、首都はカスピ海に面した人口約200万

人のバクーである。陸においてロシア、イラン、アルメニア、グルジャと国境を接し、カスピ海に沿ってロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、イランがある。アルメニアとイランとに囲まれた飛び地のナヒチェヴァンはアゼルバイジャンの構成部分である。

アゼルバイジャンは陸と海に推定で10億トンの石油と8,000億立方メートルの天然ガスの資源を保有している。近年発見された中東に次いで埋蔵量を誇ると言われているカスピ海の石油と天然ガスによって世界の目が再びバクーに注がれている。バクー近郊の陸上において世界で初めて工業的採油が開始されたのは1871年であり、1922年には海底採油も始まった。1910年代の世界の石油産出量の過半の1,000万トンを供給し、1960年代当初までソ連邦の石油の70%以上を供給していた。石油・天然ガス資源は、ロシア、カザフスタン、トルクメニスタンなどを除く旧ソ連邦構成共和国と東欧の旧社会主義諸国がその不在によって自立的経済発展をするうえで困難な状況にある中で、アゼルバイジャンが持つ有利な潜在的基礎条件である。

アゼルバイジャンにはまた、鉄鉱石、非鉄金属の豊富な自然資源とソ連邦時代に築いた産業の技術的基盤がある。ソ連邦の採油・製油関連の機械・機器製造工業はアゼルバイジャンに集中立地し、石油精製業、石油化学・化学工業、発電の大規模施設が配置され、また、石油科学分野の研究開発・人材養成の拠点であった。建材製造、繊維産業の分野にも技術的基盤がある。そして農林業においては、木材、小麦を主とする穀類、綿花、たばこ、じゃがいも、野菜、ぶどう、そして茶と蚕糸が主要産品である。国産の農林産品を原料とするワイン、綿糸、木工などの加工工業も重要である。国内総生産の3分の2近くが、全般的生産激減のもとで、今でも工業部門と農業部門で生産されている。

[本稿の執筆態度に関する4つの不完全さの留保]

本稿は、アゼルバイジャンについての模索過程にある調査研究の端緒段階

のそれである。本稿の執筆態度において次の4つの大きな不完全さがある。現在遂行中の調査研究において速やかにこれらの不完全さの克服を果たしたい。このことをあらかじめお断りしておかなければならない。

第1に、本稿は『経済協力計画策定のための基礎調査—国別経済協力—(コーカサス3国)』(日本国際フォーラム, 1996年3月)における私の執筆原稿の原フレームと要約であるということ。

こうするのは調査研究の対象へのアプローチのあり方を模索し始めたばかりの段階において出発点の作業のかたちで調査研究の原思考を示すことで諸研究者からの教示を得ることがどうしても必要なことによる。本稿独自の課題は、初期状況における体制転換の課題にアプローチする視点を自らに一層明確にすることである。

第2に、限られた次の情報と資料に主として依拠しているということ。

- ① 1995年10月のアゼルバイジャンでの調査と同政府の提供による情報と諸資料。引用の際には「アゼルバイジャン政府提供資料」と表記する。
- ② Mezghosudarstvennyj Statisticheskiy Komitet Sodruzhestva Nezavisimyykh Gosudarstv, (Ekonomika Sodruzhestva Nezavisimyykh Gosudarstv v 1994 g. (Kratkiy spravochnik)), Moskva, 1995. (独立国家共同体共同統計委員会編『独立国家共同体経済統計要覧・1994年度』)。この資料からの引用は、「CIS 統計」と表記する。
- ③ International Monetary Fund, *IMF Economic Reviews 9, AZERBAIJAN*, October 1994. この資料からの引用は、「IMF 資料」と表記する。
- ④ The World Bank, *Azerbaijan Economic Update*, April 26, 1995.

第3に、上記資料の他に若干の資料に依拠しているが、本文においては多くの場合出典明記しないということ。私はアゼルバイジャンについてまったく白紙の状態では調査研究を始めたのであり、アゼルバイジャンに関する私の知識と知見の源泉となったそれらの資料をとり混ぜて読み返したことから、知識と知見の吸収源を特定することが困難である。

第4に、新しい資料とデータの入手の努力はその後も続けられているが、本文記載の表の統計データは上記の私の先行報告のデータでとどめてあるということ。新しいデータは必要に応じて文中で言及する仕方をとっている。こうする理由は、資料によって統計方法が異なりデータが異なることから、単純な追加や比較ができないことによる。この状況は統計制度自体が生成過程にあることにもよる。本稿の課題は体制転換過程の大きな状況とその特徴を把握することであり、統計方法の検討はもう一つの別の課題となる。

I. ソ連邦崩壊と体制再構築

アゼルバイジャンの基本的経済諸指標の観察に先立って、その政治、経済、社会を包み込んでいる転換期出発点の大きな状況、大きな現実に言及したい。それはアゼルバイジャンの体制転換の初期条件の構成部分である。

[その1・国家の崩壊]

国家の存続・継承関係は体制転換の初期条件のきわめて重要な一つである。アゼルバイジャンについてはソ連邦という国家が崩壊したことで国家の継承は断たれた。旧ソ連邦構成諸共和国は、モスクワ一極集中の高度に集権的な国家機構のもとでの地方行政区域でしかなかった。それは独立国家として国家主権を行使するうえでの国家的な制度・組織・機構、物理的空間的インフラストラクチャー、人的要員と経験をまったく欠いていた。この点において、国家権力構造は変転したが国家は存続・継承されている東欧諸国とは異なる。有効に機能する国家統治機構の形成とそれを可能にする国内の政治的安定の確保が、ここでの新しい国家体制構築の課題となる。ソ連邦崩壊後のその旧構成諸共和国の経験はそのことを教えている。

[その2・共和国間分業構造の崩壊]

また、旧ソ連邦は高度に特化された連邦内共和国間分業の連関によって強固に統合された経済システムであった。各共和国は他共和国との移出入を前提にした産業構造を形成していたのであり、共和国内の需給構造に適応する産業構造にはなっていなかった。ソ連邦崩壊により旧来の共和国間分業連鎖が断たれた。新たな需給連鎖機構の形成とそれを可能にする国内産業構造の再編構築が課題である。

[その3・ナゴルノ・カラバフをめぐる問題]

国内の政治不安定と後述する深刻な経済危機とは、経済安定化と経済構造の変革の実施を焦眉の課題としていたが、1988年にアルメニアとの戦争にまで発展したナゴルノ・カラバフの帰属替えをめぐる民族紛争はそれを許さなかった。戦争はナゴルノ・カラバフを主戦場とするアゼルバイジャン領内で戦われた。1994年5月、両国間の停戦合意が成立したが、国土の約20%がアルメニアに占領されている。100万人を越えると言われる帰還難民・国内避難難民が生み出された。被占領地は農畜産地帯である。ナゴルノ・カラバフをめぐる問題が経済危機の深化、経済再建と体制転換の遅滞の根本的な要因の一つとなっている。

[その4・チェチェン戦争、国境封鎖、市場喪失]

アゼルバイジャンが外部市場へアクセスする幹線輸送道路・鉄道・パイプライン・通信線はロシア・チェチェンを経由している。同地における長引く戦争と1994年9月のチェンチェンへの武器密輸防止を理由とするロシアによる国境封鎖は、このルートによる外部市場へのアクセスを阻害し、アゼルバイジャンの生産激減と経済危機深化の根本的要因を構成している。

要するに、周辺の諸国との関係の在りようが、アゼルバイジャンの世界経済への統合の実現と国家的独立と経済的自立を確保していく上で決定的に重

要である。ロシアによる国境封鎖が1994年9月20日の国際石油会社コンソシアムとのカスピ海油田開発に関する契約の直前になされたこと、外部市場への石油の輸送経路をめぐるロシアの強いクレームなどに見るように、アゼルバイジャンの地政学的位置は複雑である。何よりも外部市場へのアクセスには周辺の国々を経由しなければならない。現在のところ、陸上の正常な交易ルートは一つもない。

Ⅱ. アゼルバイジャンの基本的経済指標

アゼルバイジャンが経済崩壊状況とも言える生産の持続する低下、ハイパーインフレーションの高進に遭遇してきたのはその他の旧ソ連邦構成共和国と共通の現実である。

ソ連邦の構成共和国であった1989年に国内総生産（GDP）で-4.4、物的純生産（NMP）で-8.9の地滑り的なマイナス成長に転じた（表1）。旧ソ連邦の経済成長がマイナスになったのは1990年であったから、経済危機はアゼルバイジャンに局地的に一足先に訪れていた。1992年以降の経済成長率はマイナス20%台を持続している。1994年末の同国政府公式測定 GDP は1990年水準の46%である。別の出所による1991年に対する1995年の GDP は38%であり、CIS の中で最悪の部類に属する。

表1 アゼルバイジャンの経済成長

(10億マナト：経常価格)

年	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994 中間報告	1995 予測値
GDP	1.46	1.55	1.47	2.67	24.10	157.08	1,676.42	10,515
実質成長率	3.3	-4.4	-11.7	-0.7	-22.7	-23.1	-21.9	-22
NMP	1.11	1.09	1.07	2.04	18.41	118.36	1,253.76	7,920
実質成長率	4.4	-8.9	-11.5	-1.9	-21.5	-26.3	-20.4	-20

出所：アゼルバイジャン政府提供資料にもとづく。
1988-90年は IMF 資料 pp. 41-42にもとづく。

GDP の低下の大きな要因は工業と農業の生産崩壊である(表2)。工業生産は1992年に実質成長率が-30%を記録した後、-20%台を推移している。1991年に対する1994年の工業生産高の比率は53%、約半分の水準である。農業生産は1992年に-25%を記録した後低落を持続している。

表2 工業と農業の生産高の推移

	(經常価格, 10億マナト)				
	1991年	1992年	1993年	1994年 中間報告	1995年 予測値
工業生産高(企業卸売価格)	2.53	22.52	123	1,138	8,955
実質成長率	-8.9	-30.4	-19.7	-22.7	-25
農業生産高(經常価格)	0.99	7.69	52.3	637	3,682
実質成長率	0.3	-24.6	-15.5	-13	-5

出所：アゼルバイジャン政府提供資料にもとづく。

物価は、1991年に対前年の約2倍となったのが、ロシアの価格自由化の1992年1月よりさらに高進を始め、1991年に対する1992年の工業卸売物価は約15倍、消費者物価は約10倍、1995年は約8倍であった。1994年の工業卸売物価は対前年約12倍、消費者物価は対前年約18倍であった(表3)。1995年3月の消費者物価上昇率は、対前年同月約12倍、対前月比2.5%の水準ではじめて下降を示し、同年第4四半期の平均物価上昇率は3%あたりであった。生産低下の持続と悪化する諸財不足のもとでの物価上昇率下降は金融引締めと財政緊縮化の結果である。

公式統計の示す財政収支赤字の対GDP比率は、1991年が5.0%、1992年が

表3 アゼルバイジャン共和国の物価の推移

	(対前年比)				
	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
工業卸売物価(%)	237.9	1,463.4	1,140.7	1,158.4	950.0*
消費者物価(%)	-	1,012.3	1,229.1	1,763.5	823.3**

出所：アゼルバイジャン政府提供資料にもとづく。
(原注) *期待値 **当年9か月間

2.8%，1993年が10.3%であった。1994年が12.3%であったが、1995年は5.5%である。赤字補填の主たる財源は1994年までは国家銀行貸出しであった。

歳入の主たる財源は、企業利潤税、付加価値税、物品税などの企業課税、国家による企業からの強制的な外貨買い取りからの差益であり、1993年に歳入の81%を占めた。国有企業の生産低下は企業の税負担力を著しく低下させ、1994年の企業課税収入はほぼ半減している。生起しつつある私的セクターの徴税網への取り込みは徴税制度の未整備により現在困難である。

ソ連邦崩壊による経済連関麻痺の現況を貿易の構造が示している（表4、表5）。アゼルバイジャンの貿易は1991年まで主としてソ連邦域内で行われていた。CIS について、輸出額で94%、輸入額で75%、輸出入総額で85%のあたりにあって、常に受け取り超過であった。この交易構造がドラスティックに変化するのは1992年である。その年、CIS の比重は輸出は41%に、輸入は56%に、輸出入合計で47%に低下した。CIS 地域の国内混乱・経済危機、決済障壁、輸送路障壁が主たる原因である。貿易収支は1992年以降赤字である。それは、世界価格レベルでの原油・天然ガスの輸入にも起因する。

表4 アゼルバイジャンの貿易

(100万ドル)

年	輸 出			輸 入			輸出入バランス		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
1993	718.0	349.0	369.0	817.0	334.0	483.0	-99.0	15.0	-114.0
1994	637.0	363.0	274.0	814.0	328.0	486.0	-177.0	35.0	-212.0

出所：アゼルバイジャン政府提供資料にもとづく。

(注) 記号は、Aは総額、Bは CIS 外地域、Cは CIS 地域を示す。

表5 貿易における CIS の比重

年	(重量, %)				
	1987-90年平均	1991	1992	1993	1994*
輸出総額	93.8	93.1	40.8	50.7*	43.0
輸入総額	74.6	80.3	56.0	54.2	62.4
輸出入総額	85.2	87.4	46.5	52.2	58.1
石油製品輸出額		71.9	28.7	57.5	38.8
石油製品輸入額		100	99.9	99.2	99.4
綿花輸出額		66.9	14.7	38.6	15.1
穀物輸入額		-	13.2		72.6

出所：IMF資料 p.72. 1994年はアゼルバイジャン政府提供資料にもとづく。

* (原注) その他地域について再輸出を除外すると60.6%になる。

Ⅲ. アゼルバイジャンの基本的社会指標

生産の激減と物価高進により生活条件は悪化しつづけている。

人口移動について。1995年の総人口は749万8千人であり、1991年より31万1千人多い。1985年は671万8千人であったからこの間に78万人の増加である。

人口1,000人あたり出生率は CIS 平均より1.6倍以上であるが、多子の伝統のあるこの国で1990年の26.3から年々低下して1994年には21.6である。同じ期間に死亡率は年々増加して1990年の6.1から1994年の7.4に増加している。

現在の保健・医療分野の悪化する状況の一端を乳児死亡率の推移が示している。乳児死亡率（生後1年未満1000人当り死亡）は20パーセント後半台で驚くほど高い。乳児死亡率は生活の実態をもっともよく反映すると言われていいる。

人口移動にかんして無視できない大きな要因は難民である。アゼルバイ

ジャンの難民は約100万人と言われている。CIS 統計では1995年1月1日現在で、89万4,700人が記載されている。その内、国内戦争地からの国内他地域への避難民が66万3,100人（難民の74.1%）、CIS 諸国からの帰還難民が23万1,600人（難民の25.9%）である。この帰還難民は純粹に人口増加の要因である。（難民キャンプはイランにもあるので、難民の数は実際にはもっと多い。）CIS 諸国からの帰還難民数は、アルメニアから19万4千人（帰還難民の21.3%）、カザフスタンから1,500人（帰還難民の0.2%）、ロシアから900人（帰還難民の0.1%）、ウズベキスタンから3万8,800人（帰還難民の4.3%）、である。

表6 アゼルバイジャンの人口移動

	1990	1991	1992	1993	1994
総人口（年初，1,000人）	7,242	7,332	7,399	7,500	7,544
出生率（人口1,000人当たり）					
アゼルバイジャン	26.3	27.0	25.2	24.2	21.6
CIS 平均	16.8	16.0	14.7	13.5	13.0
死亡率（人口1,000人当たり）					
アゼルバイジャン	6.1	6.3	7.1	7.3	7.4
CIS 平均	10.3	10.6	11.1	12.6	13.3
乳児死亡率（生後1年未満1,000人当たり）					
アゼルバイジャン	23.0	25.3	25.5	28.2	26.9
CIS 平均	22.2	23.2	24.2	25.0	-
自然増加率（人口1,000人当たり）					
アゼルバイジャン	20.2	20.7	18.1	16.9	14.2
CIS 平均	6.5	5.4	3.6	0.9	-0.3

出所：アゼルバイジャン政府提供資料
CIS統計 pp. 61-63.

賃金については、名目平均賃金は1993年以来急激に上昇した。1991年に対する労働者・職員の1995年のそれは約2,500倍である。それに対して実質平均賃金は、アゼルバイジャン政府提供の別の資料の米ドル換算データによれば、1993年1月に21ドルであったのが2年後の1994年10月には約7ドル、約3分の1にまで低下している（購買力平価に換算して23ドル21セントであ

る)。また、同じ資料により、1995年1月のそれは市場交換レートで約85セント、購買力平価で2ドル90セント以下であったことになる。

1994年の小売商品流通量は、1991年に対して約4分の1の水準である。主要食糧品の消費量は著しく低下して、1990年に対する1994年の食肉・肉製品、牛乳・乳製品、たまごの消費量は半分、ないしそれ以下であり、澱粉食品が主要になっている。

ソ連邦時代は、無償の医療・教育、国庫補給金に支えられた食料品・住居・交通などの低価格制、育児手当、保障された年金制度、完全雇用制、リゾート地などの社会的諸施設利用の低価格制などによって国民の日常生活はそれなりに保障されていた。独立後、アゼルバイジャンはいったんすべてのこれらの旧来の制度を引き継いだ。独立後の政治的経済的危機による国家財政の緊縮化と国庫財源の枯渇に伴い、旧来の社会保障制度の基盤は、急速に弱体化している。財政緊縮による物価安定政策と市場経済への移行政策により今後その削減ないし廃止の傾向は促進されよう。

Ⅳ．産業の崩壊

アゼルバイジャンでは伝統的に工業と農業の二つのセクターで物的純生産(NMP)の約80%を占めていた。しかし、持続する全般的生産低下の中で、両セクターの生産低下は著しい。その比重は、60%あたりまで低下した(表7)。1990年以降、農業セクター優位で推移している。

工業生産の低下はとりわけ激しい。それは、1992年に実質成長率がマイナス30%を記録した後、マイナス20%台を推移している(前出表2)。1994年の工業生産高は1991年半分強の生産水準である。旧ソ連邦諸共和国との交易崩壊による影響を、ほとんどすべての工業分野が受けている

就業人口のちょうど半分を工業と農業の二つの部門で雇用している。この比重は年次にわたって一定している(表8)。1989年以来、工業部門は雇用数

表7 産業構造 (NMP における比重)

(実際価格, %)

	1991	1992	1993	1994	1995
				中間報告	予測値
全部門	100	100	100	100	100
工業	28.9	39.9	25.3	24.7	26.6
農業	41.1	31.4	34.6	39.8	34.9
工農比重計	70.0	71.3	59.9	64.5	61.5
建設	8.4	8.5	9.9	4.9	3.5
運輸・通信	3.2	2.8	7.2	15.1	16.9
流通部面諸部門	10.1	4.2	7.9	8.3	10.1
付加価値税・消費税	8.3	13.2	15.1	7.2	8.0

出所：アゼルバイジャン政府提供資料にもとづく。

表8 産業別雇用構成比

(%)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994
総雇用 (1,000人, 100%)	2,796	2,789	2,901	2,743	2,710	2,874
農業	32.6	32.2	33.7	37.0	34.8	37.8
工業	17.3	16.8	15.8	15.6	14.5	13.1
工農比重合計	49.9	49.0	49.5	52.6	49.3	50.9
建設	8.7	9.0	8.5	8.2	7.8	7.6
その他セクター	41.4	42.0	42.0	39.2	42.9	41.5

出所：アゼルバイジャン政府提供資料にもとづく。

においても構成比においても一貫して低下させてきた。1989年から1994年に約13万3千人の減である。それに対して農業部門は約10万人の増であり、体制崩壊後の経済危機の状況において、潜在失業者吸収セクターとしての機能を果たしていることが推測できる。

農業部門の産出高の年次推移は、経済全般にわたって持続する生産低下を如実に示している。アゼルバイジャンの主要な輸出品であるワイン用ぶどう、綿花、たばこ、野菜、茶、主要食糧品の小麦、じゃがいもなど、ほぼすべての農作物が1980年代後半以降持続的に低下している（表9）。

表9 アゼルバイジャンの主要農畜産物生産高指標

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
小麦*										
作付面積 (1000ha)	493.7	412.0	460.8	538.5	393.6	583.4	651.4	633.2	709.3	617.2
単位面積収量 (100kg)	26.2	25.9	24.2	26.2	21.9	24.2	20.7	21.2	16.2	16.8
生産高 (1,000 t)	1297.9	1066.3	1119.3	1417.3	861.0	1,413.6	1,346.4	1,337.2	1,147.9	1037.5
棉花										
作付面積 (1,000ha)	295.8	300.4	303.1	299.0	279.7	262.0	244.3	233.8	223.8	214.2
単位面積収量 (100kg)	26.7	26.1	23	20.6	20.8	20.7	22.1	14.4	12.7	13.2
生産高 (1,000 t)	787.8	783.7	697.2	616.1	581.9	542.9	539.7	336.5	283.3	284.0
たばこ										
作付面積 (1,000ha)	16.2	16.7	17.0	16.3	14.9	14.8	16.1	16.2	15.9	10.5
単位面積収量 (100kg)	36.9	39.0	38.2	35.4	35.6	38.2	36.9	28.4	23.0	20.0
生産高 (1000 t)	60.0	65.2	64.8	56.6	53.1	53.5	59.4	46.1	36.5	21.0
じゃがいも										
作付面積 (1,000ha)	24.8	23.9	23.3	23.5	22.1	23.8	22.3	18.9	19.5	17.6
単位面積収量 (100kg)	89.0	79.0	87.0	70.4	83.4	77.7	80.7	82.7	78.1	85.2
生産高 (1,000 t)	219.7	189.2	201.9	165.1	183.9	185.1	179.9	156.0	152.2	150.0
野菜										
作付面積 (1,000ha)	37.9	38.3	39.7	40.6	42.0	40.3	39.6	32.3	30.8	28.8
単位面積収量 (100kg)	213.0	223.0	200.2	202.2	207.4	299.6	189.1	166.7	150.0	16.4*
生産高 (1,000 t)	872.2	896.4	854.8	879.7	915.0	856.2	805.9	555.5	487.8	471.2
メロン										
作付面積 (1,000ha)	6.6	6.6	7.0	7.8	9.5	9.1	8.8	7.7	5.4	4.7
単位面積収量 (100kg)	74.0	92.0	98.0	85.2	66.7	73.8	70.3	65.4	87.2	95.7
生産高 (1,000 t)	48.6	60.3	68.9	67.2	63.3	67.5	62.0	50.1	46.9	45.0
園芸作物										
作付面積 (1,000ha)	138.2	137.6	136.9	138.6	139.0	136.0	136.2	127.6	123.1	119.6
内、肥沃地 (1,000ha)	105.9	106.6	108.8	108.7	112.3	113.5	113.8	109.0	106.6	103.7
単位面積収量 (100kg)	32.5	37.7	39.7	40.0	42.7	28.1	43.8	36.8	32.5	31.2
生産高 (1,000 t)	346.4	402.8	432.4	434.7	479.8	320.0	498.3	400.9	346.4	323.4
ぶどう										
作付面積 (1,000ha)	267.8	214.2	197.0	194.2	188.9	181.4	171.0	148.3	140.1	126.3
内、肥沃地 (1,000ha)	218.8	207.6	175.2	169.7	163.1	156.1	148.6	132.3	133.1	122.4
単位面積収量 (100kg)	81.0	78.9	82.6	73.7	64.6	76.5	75.3	45.8	30.9	25.9
生産高 (1000 t)	1,789.6	1,538.9	1,448.6	1,254.3	1,055.4	1,196.4	1,125.6	607.0	411.3	317.0
茶										
作付面積 (1,000ha)	13.4	13.4	13.2	13.1	13.3	13.2	13.2	13.1	13.3	13.4
内、肥沃地 (1,000ha)	7.3	7.6	7.1	7.0	7.4	7.9	8.0	8.5	9.0	10.3
単位面積収量 (100kg)	43.3	43.1	47.7	49.5	44.3	39.1	33.0	26.6	26.5	18.8
生産高 (1,000 t)	31.7	32.7	34.2	34.5	32.7	30.7	26.6	22.7	24.0	19.4
畜産物*										
食肉 (純量1,000 t)	278.8	291.8	298.6	306.0	311.3	294.2	258.7	192.0	162.5	149.3
牛乳 (1,000 t)	954.0	1,031.6	1,062.1	1,066.6	1,054.3	970.4	947.7	850.4	798.5	751.0
たまご (100万個)	947.7	998.1	1,055.5	1,071.4	1,056.2	986.3	958.2	812.2	584.5	520.0
羊毛 (1,000 t)	11,167	10,674	11,409	11,925	10,412	11,100	10,500	9,500	9,657	8,900

出所: アゼルバイジャン政府農業省提供 (1995年10月)

(注*) 【原注】1995年について小麦の単位面積当単位面積収量1,600kg, 生産高850,000 tが, そして食肉70,000 t, 牛乳740,000 t, たまご500万個が見込まれている。

1990年に対する1994年の産出高の比率は、小麦が5分の3強、綿花が5割強、たばこが4割弱、じゃがいもが8割、野菜が5割強、メロンと茶が3分の2である。とりわけ、ぶどうの生産低下は劇的である。その1990年に対する1994年の生産比率は約4分の1である。1985年に対する1994年のその生産水準は実に6分の1をわずかに越えるにすぎない

農作物の生産低下の直接の原因は、単位面積当たり生産収量の低下と作付面積の減少である。1990年から1994年にかけて、綿花、たばこ、野菜、茶は作付面積の減少とならんで収量が50%から60%のあたりにまで低下した。ぶどうの収量は1990年の3分の1の水準である。

農業における産出高および収量の低下の原因は多重である。

第1に、生産低下の直接的技術的原因として生産投入要素の不足（農作部門への肥料、農薬、農業用機械・設備・部品の供給の不足）による農作分野での産出高と収量の低下、その直接的帰結としての農作分野からの畜産分野への飼料供給の不足がある。たとえば、鉍物肥料の国内生産は、1990年の18万8千トンから1994年の5千トンへ、実に約38分の1（2.7%）に低下した。

第2に、ソ連邦崩壊と共和国間交易結合の崩壊という体制的原因がある。ほとんどすべての農業生産投入要素は旧ソ連邦域内から輸入されていた。これが断ち切られた。

第3に、ナゴルノ・カラバフをめぐる戦争により、農業生産と牧草地を主体とする国土の約20%が被占領地にあって失われた。

第4に、チェチェンでの戦争による輸送路の封鎖によりワイン、野菜、綿花の市場が失われた。アゼルバイジャンのぶどう栽培面積の減少はゴルバチョフの厳しい節酒政策によりすでにペレストロイカ時代に始まっていたが、1990年代にいっそう深刻になった。

第5に、農業者の困窮化による生産投入要素の購入の困難さがある。その1に、価格差の要因がある。農産物以外の商品価格は、1992年以降の価格自由化により農業生産投入要素を含めて急速に上昇している。それに対して、

農産物国家買付価格ははるかに低く設定されたままであった。その2に、国家買付け代金の長期未払いの要因があった。その間のインフレーションの進行と生産投入要素価格の上昇とによる収入喪失をもこれは意味する。その3に、体制転換政策の実施がある。農業補助金、農業低利融資、利子補給補助金は廃止ないし削減された。その4に、外部市場喪失により、ワイン製造・輸出業者の購入原料代金の未払いがある。

アゼルバイジャン政府提供の資料によれば、石油の埋蔵量は10億トン、ガス埋蔵量は8,000億立方メートルである。石油加工能力は年2,000万トンである。アゼルバイジャンにとって石油と天然ガスの存在は、国家的独立と経済的自立を確保していく上で決定的に有利な条件である。

工業生産のほぼ半分に近い石油と天然ガスの生産は1980年をピークに年々減少し、1990年に対する1994年の生産比は、石油が約76%、天然ガスが約63%の生産水準である。石油生産は、1990年以降、毎年70万—80万トンの減少を続けている。石油採取は、1994年に950万トンであり、その20%を精製して輸出している。

表10 石油・天然ガスの採取量

年	1980	1989	1990	1991	1992	1993	1994
石油 (100万 t)	14.7	13.2	12.5	11.7	11.1	10.3	9.5
ガス (10億 m ³)	n. a.	n. a.	9.9	8.6	7.9	6.8	6.2

資料：アゼルバイジャン政府提供資料と CIS 統計 p. 87にもとづく。

石油の大きな減産は、アゼルバイジャンの石油産出の約60%を担ってきたカスピ海のグネシリ (Guneshli) 油田の施設老朽化と資源枯渇によると言われている。

1994年9月20日、カスピ海のアゼリ (Azeri)、チラグ (Chirag)、グネシリの海底油田の開発について、アゼルバイジャン国有石油会社 (State Oil Company of Azerbaijan Republic = SOCAR) と国際石油会社コンソシアムとの合意が成立した。開発投資は、15年間にわたり約75億ドルが見込まれて

いる。このプロジェクトは、旧ソ連邦で最大規模の外国投資であると言われている。30億バレルの原油埋蔵が推定されており、プロジェクトの第一段階（1996年～98年）は年400万トンの産出規模である。2006年のピーク時の年間採油見込みは約3,300万トンである。

V. マクロ経済安定化と構造改革

1991年10月の独立以来、体制構築の上で必須の制度的フレームに関するいくつかの立法がなされ、また現在もなされつつある。また、マクロ経済安定化のための政策の中心課題は価格安定化とされ、そのため、銀行制度の整備、国民通貨マナトの導入などの金融セクターの改革と価格の自由化がすでに実施されており、今後、私有化と私的セクターの形成促進、農業・土地改革などの構造改革があわせて行われる。

産業の独占的構造、財・サービスの供給の隘路などを考慮すると価格の自由化とインフレーション抑制とを両立させることは困難な選択である。1995年中の価格自由化の完成とインフレーション抑制とを同時に達成する政策をアゼルバイジャンは選択した。そのための金融財政政策の中心は、国家銀行の外貨準備高増大と国内純資産・準備通貨量の制限と国内信用供与大幅削減、対外借入金の制限、国家財政の削減であり、そのいくつかについては具体的なタイトな数値目標が立てられた。これらの政策はまた、対外収支バランスの改善と国家通貨マナトの交換レートの安定と強化をねらいとしている。その他に所得政策の一環として賃金政策があった。

物価上昇を1994年12月と1995年12月の間に142%に抑制する目標が設定された。そのための直接の課題は財政赤字を1994年の対 GDP 12.3%から1995年には4.8%にすることにおかれ、財政支出を1994年の対 GDP 46.1%から33.1%に削減することとした。また、国家銀行の融資資産の増大率の抑制、企業への融資を行う国立のアグロプロム銀行とプロムインベスト銀行への国

家銀行における自動当座貸越しの廃止をおこなった。国家銀行のリファイナンス利子率は極端にマイナスのそれであったのを大幅に引き上げた（年利200%から1995年1月に年利600%へ）。これらの措置により、平均月間インフレ率は1995年第1四半期に13.8%に低下した。同年第4四半期の月間平均上昇率は3%のあたりとなった。

国家通貨マナトが導入されたのは1992年8月15日である。導入時点のマナトはルーブルとの平行流通通貨である。独立国家が独自の通貨を発行することは自然であるが、ルーブルにより構成された経済構造と生活構造のもとではそれは単純な事業ではない。早急なマナト導入の理由の一つは、アゼルバイジャン国内で流通するロシアルーブル現金のはなはだしい不足とその結果としての賃金未払いの累積があった。もう一つの理由は、激しいインフレーションのもとで価格安定化のためには国家としての独自の通貨政策が必要であった。マナトを単独流通の法定貨幣とするために、その導入の直後から慎重に行動計画が練られたが、国内の経済と政治の不確実性のために転換時期は幾度か延期された。マナトが単独流通の法定通貨となったのは、1994年1月1日である。

国家通貨マナトの導入は未知の政策課題への挑戦を意味する。持続する通貨制度改革、金融制度改革と金融政策が決定的に重要となる。

強力で独立した機能を果たす中央銀行が国家通貨の信用性には不可欠であり、銀行制度の整備確立が市場経済化の推進に不可欠である。1992年に中央銀行と商業銀行の2層銀行制度が導入された。4つの特化された機能を持つ国立の商業銀行が設立された。プロムインベスト銀行は工業企業への貸し付けと預金を扱い、アグロプロム銀行は農業企業への貸し付けと預金を扱う。アマナト銀行は一般預金と銀行間市場で貸し付けを行う。1995年年初に、これら3行で信用供与総額の75%を占めるという。そして、インターナショナル銀行は、政府の対外借款・融資をはじめすべての対外取引を扱う。その他に市中商業銀行が設立されて、1995年2月までにそれは198行を数えた。こ

れらは弱小銀行であり、商業銀行にかんする法律制度的秩序の整備は現在進行中である。

為替と貿易の制度の改革を進めている。マナトの導入当初、1993年11月末に、最初はドルに対してついでルーブルにたいして固定レートが採用された。(マナトは、1993年11月26日—1994年3月24日まで対ドル固定レートで1ドル=118マナトであった。)ルーブルに対しては、1994年5月24日、フロート制になった。つまり、ドルに対する間接的フロート制でもある。貿易については制限品目の大幅な縮小と自由化が志向されている。

農産物価格はソ連邦時代には国家調達価格であり、この点においては国营農場と集団農場の差異はなかった。アゼルバイジャンでは農産物価格の自由化と私営農場の創設は1992年に始ったが、1994年まで基本的にソ連邦時代からの制度が維持されていた。1995年に農産物国家調達制は廃止された。パンの消費者価格の国家補給金が1995年に廃止された。農産物価格形成の面での伝統的な国家規制は廃止された。今後は農産物の国家買付は市場価格でなされることになる。

農業改革の基礎となった最初の法律は、1991年の「土地法典」と1992年の「私有農地に関する法律」である。それによって1農地平均30haを持つ318の私営農が始まった。1995年2月の「農業改革の原則に関する法律」は、農業セクターの国有資産分割の主要原則を定めるものであり、この法律によって国有地の私的所有への無償移転、私有地の売買、贈与、交換、抵当、賃貸借、相続の権利が認められた。また同じ1995年2月の「国营農場と集団農場の改革に関する法律」は、国营農場と集団農場が所有する土地と資産をその有権の構成員の間での所有移転とその実施機関について具体的に定めている。農業改革の実施は、農業改革国家委員会と農業改革統制委員会（地方および地域の委員会）が行うことになる。1995年に国营農場と集団農場の土地と資産の評価が実施され、その私有化の準備作業が始められた。

国家資産委員会が出発したのは1992年である。国有資産私有化に関連する

法律もあいついだ。たとえば、つぎのものが。企業活動法（1992年12月）、国有資産私有化法（1993年1月）、独占排除法（1993年3月）、企業法（1994年7月）、株式会社法（1994年7月）、支払不能と破産に関する法律（1994年7月）など。しかし、雇用の約70%が国有セクターであり、集団農場を加えると約80%である。私有化の歩みはゆっくりとしている。国有資産私有化プログラム〔1995—98年〕が制定されたのは1995年7月である。

私有化プログラムでは、商業、食品加工、運輸、建設の分野の小規模企業の私有化（いわゆる小私有化）が先行する。この分野は、主として日常生活関連分野である。オークションによる現金での個人買い取りが私有化の主要な方法となる。大規模企業および中規模企業について株式会社化が主要となる（いわゆる大私有化）。

むすびに

アゼルバイジャンは独立以来、戦争と敗戦、経済危機の深化、国内政治危機、国際関係の軋轢、そして体制転換の諸問題を同時に背負ってきた。直接の最大の重荷は戦争であった。アルメニアとの停戦協定が成立した1994年末近くになってようやく経済安定化と新しい体制構築の事業に本格的にとりかかることができるようになった。

国家体制と統治機構および経済体制と経済機構をまったく新しく構築すること、産業構造を再編構築することが独立国家となったアゼルバイジャンの課題である。この国が目指しているのは私的所有原理にもとづく市場経済体制である。したがって、そのことが法律的制度に関して明確に確認されることが不可欠であった。そのうえで、所有、金融・信用、財政、貿易、産業構造、企業活動、統計、教育、医療、社会保障、治安などにわたって、その制度、機構、組織、その物理的空間的インフラストラクチャーを創り出していくことになる。この転換過程は社会の中のさまざまな異なる政治的経済的利

害のぶつかりあい、過去から受け継いだ政治構造と経済構造、歴史的文化的背景、国際的環境条件などによって曲折に満ちたものとなる。今、アゼルバイジャンは、国家体制と経済体制の生成過程の端緒にあると言えよう。

小稿は、先行の私の報告の原フレームと要約を通して再度、アゼルバイジャンにもとづいて体制転換過程にある国家と経済にアプローチする私の原思考のかたちを提示することがねらいであった。資料もデータも、そして文章表現も1995年10月の現地調査の報告の時点に留まっている。この要約作業を通して、アゼルバイジャンについての調査研究を始めてほぼ1年経過した現在の時点で、おぼろげなかたちではあるが、アプローチのあり方が見えてきたように自覚する。小稿とは次元を異にして、次稿以降でそれを提示したい。小稿が留保している不完全さもその中で克服することにする。

On the Initial Stage of Systemic Transformation into a Market Economy : The Case of Azerbaijan

Tomonori Genka

Azerbaijan, oil-rich country along the shore of the Caspian Sea and one of the fifteen republics of the former Soviet Union, has been paid little attention from the Japanese academic world of economic researches.

After the collapse of the Soviet Union, Azerbaijan had been suffering from the war with Armenia on Nagorno-Karabakh, the conflict in Chechenya of Russia, domestic political instability, high rapid inflation and the sharp decrease of production. The close of the boundary by Russia deepened further the economic crisis.

It was the most urgent need for Azerbaijan to launch the establishment of the new state regime, a macro-economic stabilization and economic structural reforms. But it was almost impossible for Azerbaijan because of the war with Armenia.

After six year war, in 1995, Azerbaijan launched a macro-economic stabilization and its result is impressive in the suppression of inflation. But structural economic reforms have been stagnating in privatization, agriculture and enterprise restructuring, and production decrease has been continuing.

In 1996, the structural economic reform program has started. Now, Azerbaijan is standing on the initial stage of the systemic transformation into a market economy.